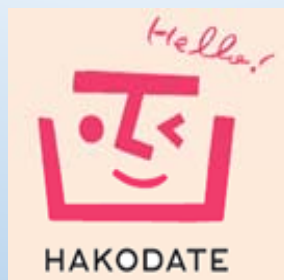


財政の現状



平成 2 9 年 2 月

函 館 市

目次

1 函館市の財政の現状	
（1）収支の状況	1
（2）歳入の状況	2
（3）歳出（性質別）の状況	3
（4）歳入・歳出の推移	4
（5）市税の状況（歳入）	5
（6）地方交付税の状況（歳入）	6
（7）人件費の状況（歳出）	7
（8）扶助費の状況（歳出）	8
（9）市債（歳入）および公債費（歳出）の状況	9
（10）投資的経費の状況（歳出）	10
（11）基金の状況	11
（12）財政指標の推移	12
【財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率・将来負担比率】	
2 財政用語集	14

- ・本資料は、**函館市の平成27年度普通会計^{※1}決算**を基に分析したものです。
- ・本資料における類似団体^{※2}の数値は、中核市（本市を含めた47市）の平均となっています。
- ・本資料において※印が付いている財政用語は、14ページの「2 財政用語集」でまとめて説明しています。

1 函館市の財政の現状

(1) 収支の状況

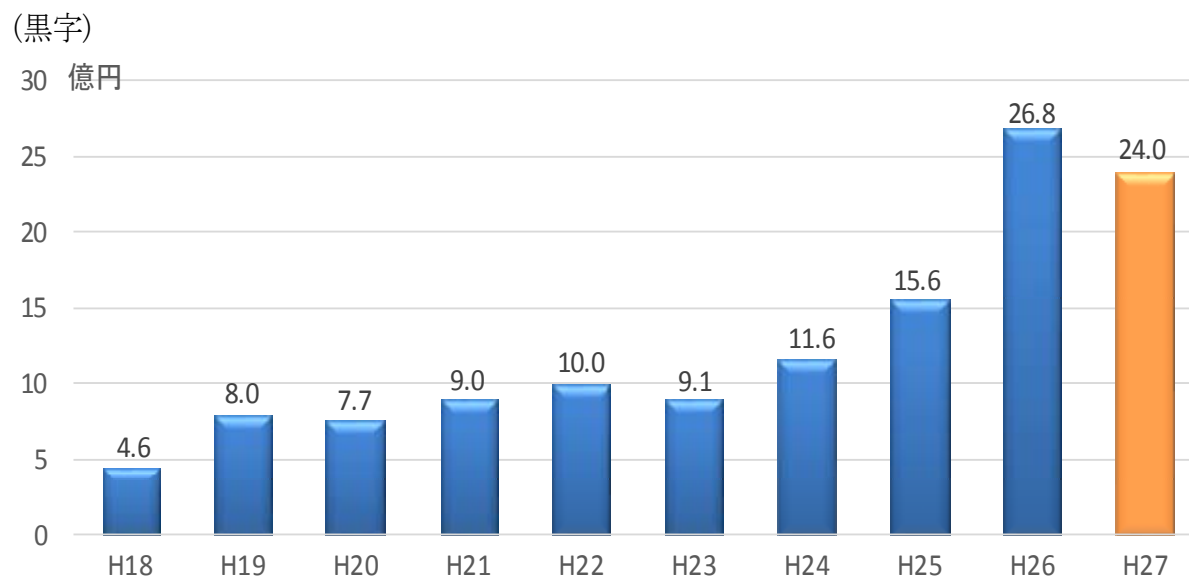
本市では、平成24年12月に策定した「函館市行財政改革プラン2012」（計画年度：平成24～28年度）に基づき、行財政改革を推進した結果、平成27年度決算は、平成25、26年度に引き続き、財源調整のための基金^{*3}の取り崩しを行わず、実質収支^{*4}は24億円の黒字となっております。

しかし、今後の財政運営については、人口減少による市税の減少や地方交付税の大幅な減額が予想されるとともに、高齢化の進行による扶助費^{*5}など社会保障経費の増こうに加え、公共施設の老朽化対策が必要となること、さらには、消費税増税による社会保障の充実がその延期により、地方財政にどのような影響を与えるかが不透明になるなど、予断を許さない状況であり、今後も厳しい財政状況は続くものと考えられます。

予算について

平成28年度当初予算は、各種施策の見直しや経常経費の節減などにより、平成26、27年度に引き続き、3年連続で財源調整のための基金に頼らない収支均衡を図りました。

函館市普通会計の実質収支の推移



(2) 歳入の状況

平成27年度の普通会計歳入決算額は1,403億円であり、前年度に比べて11億円、0.8%の増となりました。

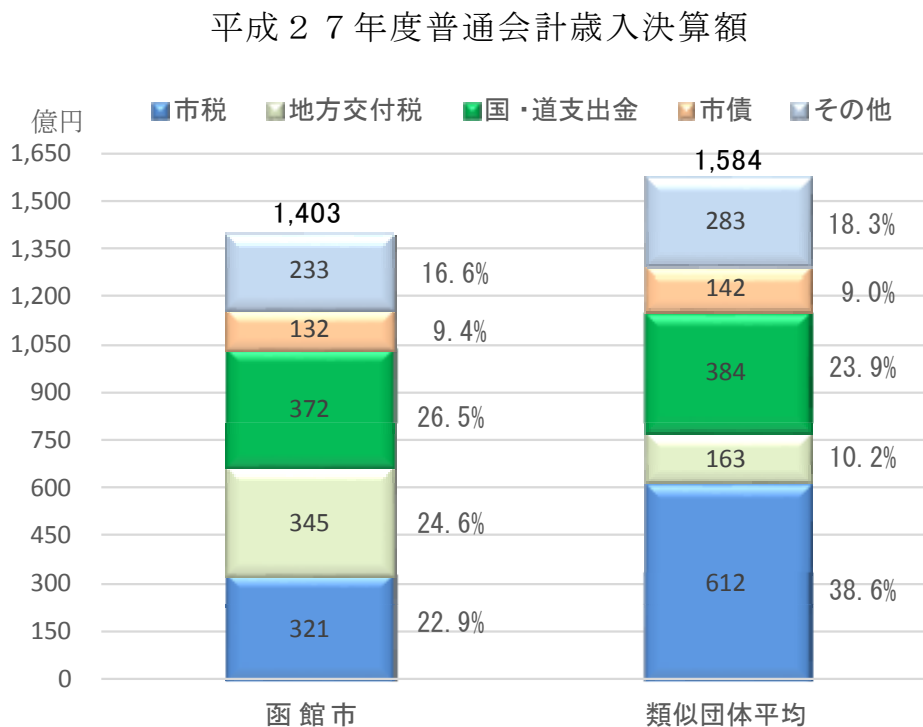
決算額の主な内訳としては、市税が321億円で全体の22.9%、地方交付税が345億円で24.6%、国・道支出金が372億円で26.5%となっています。

歳入の構成比を類似団体の平均と比較しますと、本市は市税の占める割合が低く、地方交付税の占める割合が著しく高い状況にあり、また、国・道支出金についても、生活保護費などの扶助費が多いことなどから、その割合が高い状況にあります。

このことから、本市の歳入は、自主的かつ安定的な財源としての市税が少なく、国の制度に左右される地方交付税などに依存しているため、他都市に比べ脆弱な体質であるといえます。

市税の内訳	
○個人市民税	111億円
○法人市民税	28億円
○固定資産税	125億円
○都市計画税	24億円
○その他の税	33億円

地方交付税の内訳	
○普通交付税	327億円
○特別交付税	18億円



国・道支出金の内訳	
○国庫支出金	301億円
○道支出金	71億円

市債の内訳	
○公共施設整備のための市債	82億円
○臨時財政対策債※6	50億円

その他の内訳	
○譲与税・交付金	69億円
○使用料・手数料	37億円
○繰越金	28億円
○諸収入ほか	99億円

(3) 歳出（性質別）の状況

平成27年度の普通会計歳出決算額は1,375億円であり、前年度に比べて11億円、0.8%の増となりました。

決算額の主な内訳としては、人件費が180億円で全体の13.1%、扶助費が406億円で29.5%、公債費が162億円で11.8%、投資的経費※7（普通建設事業費）が153億円で11.1%となっています。

歳出の構成比を類似団体平均と比較しますと、本市は人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる義務的経費※8の占める割合が高く、とりわけ扶助費のうち生活保護費の割合が高い状況にあります。

このことから、本市の歳出は、様々な市民ニーズに柔軟に対応するための経費の割合が少なく、硬直した体質であるといえます。

人件費の内訳

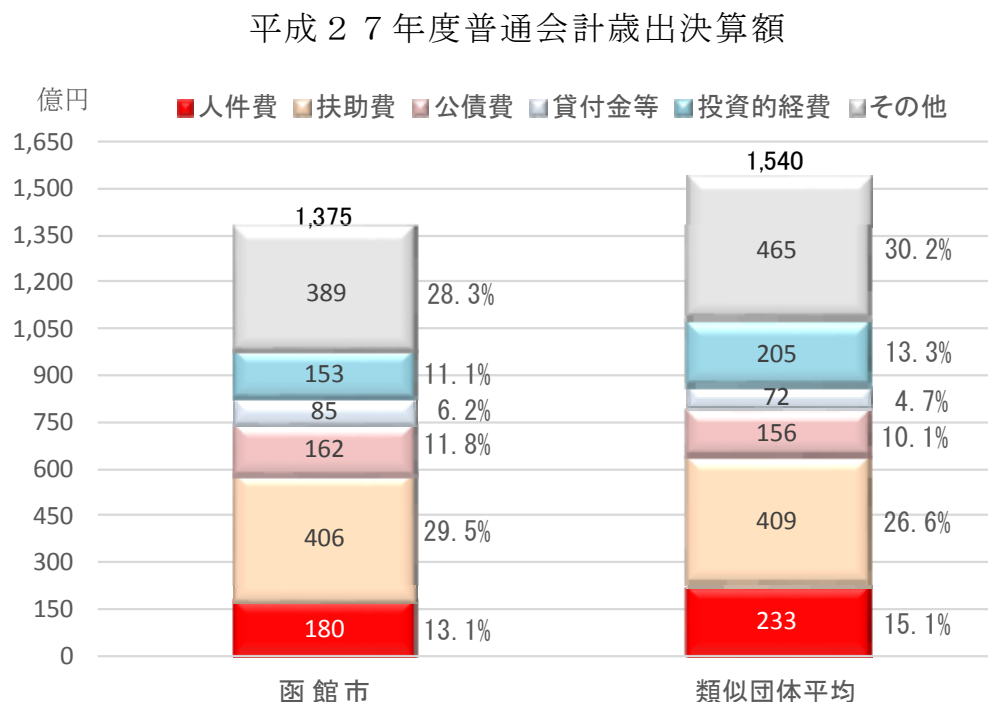
- 職員給： 119億円
- 退職金： 17億円
- その他： 44億円

扶助費の内訳

- 生活保護費： 212億円
- その他： 194億円

公債費の内訳

- 元金： 150億円
- 利子： 12億円



投資的経費の内訳

- 普通建設事業費： 153億円
- 補助事業： 83億円
- 単独事業： 64億円
- その他： 6億円

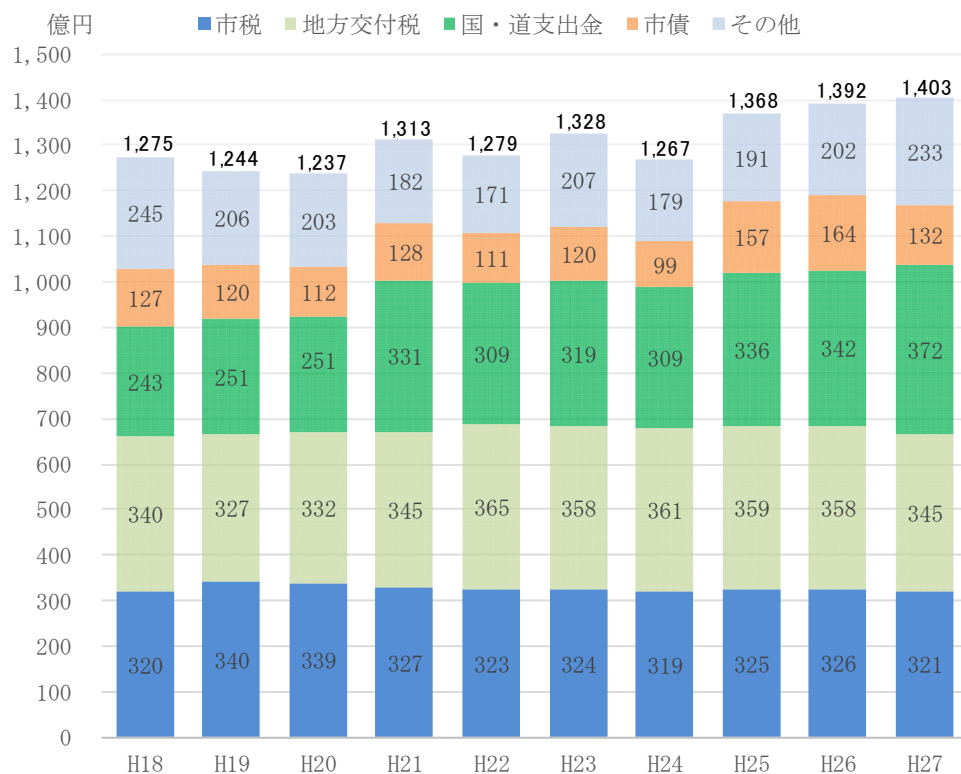
その他の内訳

- 物件費： 133億円
- 維持補修費： 31億円
- 補助費等： 135億円
- 繰出金： 90億円

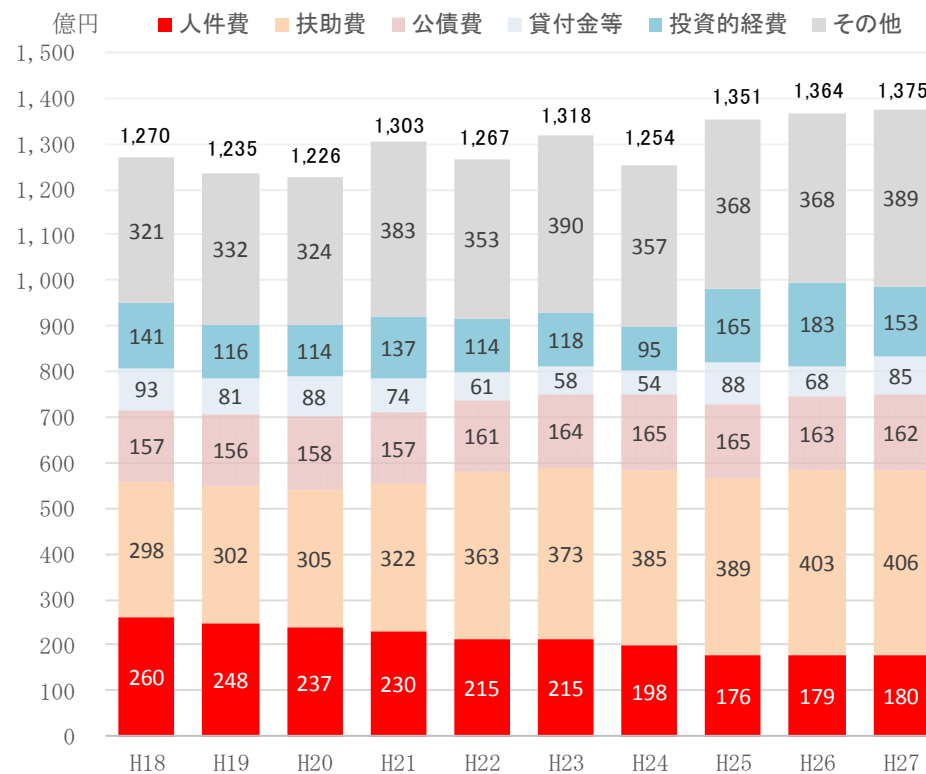
(4) 歳入・歳出の推移

歳入の推移については、市税および地方交付税が近年ほぼ横ばいであり、国・道支出金は増加傾向にあります。市債については、函館アリーナや国際水産・海洋センターなどの大型事業の実施による投資的経費（普通建設事業費）の増加に伴い、平成25年度以降は増加しています。また、歳出では、人員削減や給与の独自削減などにより人件費が減少していますが、障害者福祉サービスにかかる経費の増などにより扶助費が増加しています。

普通会計歳入決算額の推移



普通会計歳出決算額の推移



(5) 市税の状況 (歳入)

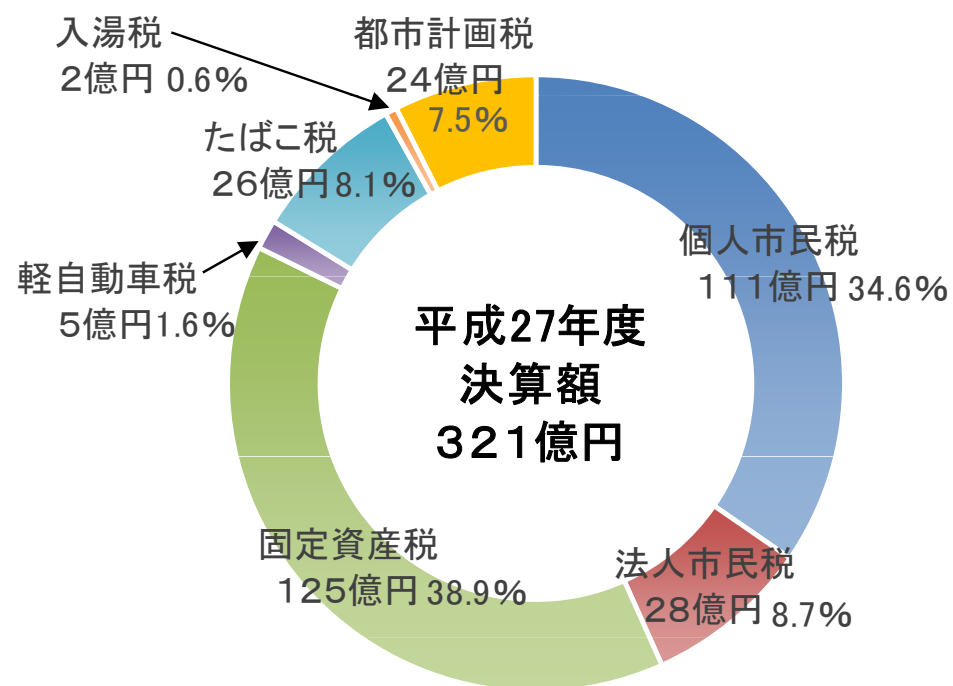
平成27年度の市税の決算額は321億円であり、法人市民税の税率引き下げによる減や固定資産税の評価替えによる減などにより、前年度の326億円に比べて5億円、1.5%の減となりました。

内訳としては、個人市民税が111億円で全体の34.6%、法人市民税が28億円で8.7%、固定資産税が125億円で38.9%、軽自動車税が5億円で1.6%、たばこ税が26億円で8.1%、入湯税が2億円で0.6%、都市計画税が24億円で7.5%となっています。

平成27年度の市税の決算額321億円は、類似団体平均の612億円に比べ291億円少なく、人口1人当たりの市税の額120,314円は、類似団体平均の153,593円に比べ33,279円少ない状況であり、本市の市税収入額および人口1人当たりの額ともに低い水準となっています。

また、平成27年度の市税収入率については94.7%であり、収入率向上対策の取り組みにより、前年度に比べ1.1%の増（うち現年分は0.4%の増）となっています。

平成27年度市税決算額の内訳



区分	人口 (人)	決算額 (億円)	1人当たり (円)
函館市	266,773	321	120,314
類似団体平均	398,216	612	153,593

市税の徴収率

平成27年度 94.7%
 うち現年分 98.7% 滞納繰越分 26.6%
 ※参考
 平成26年度 93.6%
 うち現年分 98.3% 滞納繰越分 26.3%
 平成25年度 92.5%
 うち現年分 98.0% 滞納繰越分 24.2%

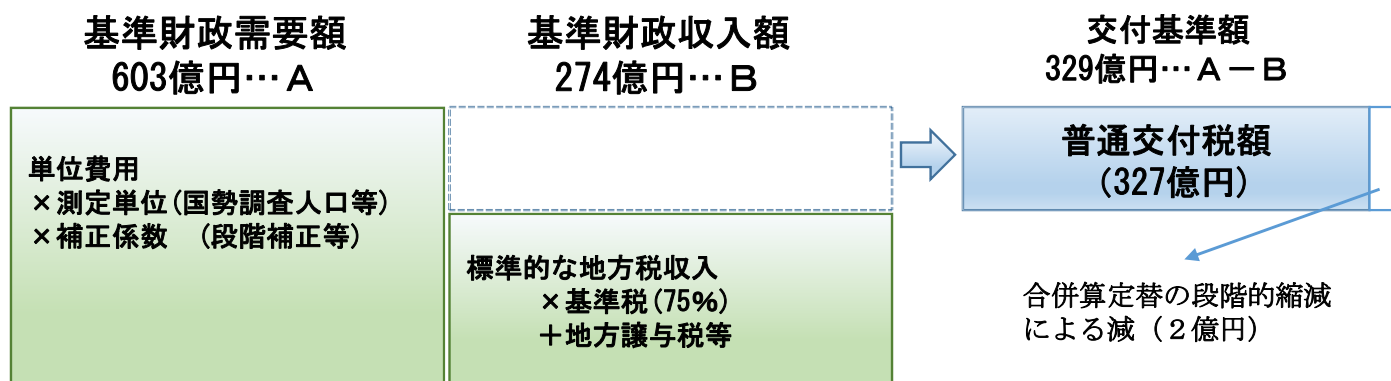
(6) 地方交付税の状況 (歳入)

平成27年度の地方交付税の決算額は345億円であり、前年度の358億円に比べて13億円、3.7%の減となりました。

その内訳としては、普通交付税が327億円、特別交付税が18億円となっています。

本市は、歳入に占める普通交付税の割合が類似団体の中で最も高くなっており、このことは、市税収入などの割合が低い状況で、普通交付税への依存度が非常に高く、その動向に左右される財政構造となっています。

<普通交付税の算出>



※「基準財政需要額」および「基準財政収入額」について

普通交付税の算定において、国が定める一定の基準に基づいて算出した額であり、支出額を「基準財政需要額」、収入額を「基準財政収入額」といいます。

※「合併算定替」について

市町村合併後、当面は行政運営にかかる経費の急激な節減が困難であることに配慮し、一定期間、合併市町村の普通交付税額が、合併しなかったと仮定した場合の算定額を下回らないようにする特例。合併後10年度を越えると、その後5年度で段階的に縮減される。

【解説】地方交付税のしくみ
(財源調整機能と財源補償機能)

本来、地方自治の観点から、行政活動に必要な財源は、市税収入など自主財源で賄うのが理想ですが、税源の地域的なアンバランスがあり、全国の多くの市町村は、必要な税収を確保できない現状にあります。そこで、本来地方の税収入とすべき財源も国が国税として徴収し、財政力の弱い市町村に対して地方交付税として再配分しています。

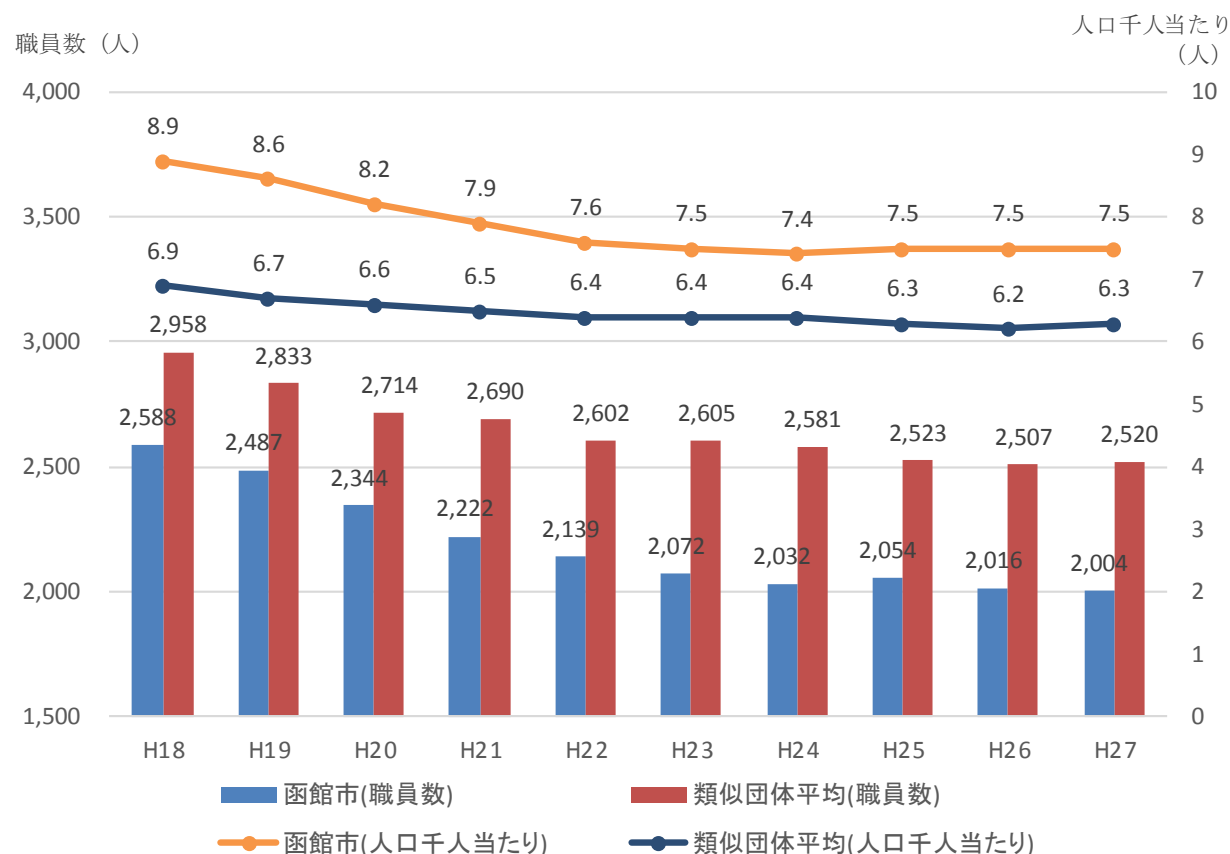
このように、地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスなどを提供できるように財源を保障するためのものです。

(7) 人件費の状況 (歳出)

人件費については年々減少傾向にありましたが、給与制度の見直しに伴う給与の独自削減の終了などにより、平成27年度の人件費の決算額は180億円で、前年度の179億円に比べて1億円、0.5%の増となり、内訳としては、職員給が119億円で全体の66.0%、退職手当が17億円で9.5%、職員給と退職手当以外（嘱託報酬など）が44億円で24.5%となっています。

職員数については、「函館市行財政改革プラン2012」による事務事業・組織機構の見直しやアウトソーシングによる職員数の見直し・削減により年々減少しており、類似団体平均と比べて516人少なくなっています。しかし、平成27年度における人口千人当たりの職員数は、7.5人であり、類似団体平均の6.3人に比べ多くなっています。このことは、消防や港湾、市立高校などの特殊要素に伴う人員配置を行っていることが要因となっています。

職員数および人口千人当たりの推移



(8) 扶助費の状況 (歳出)

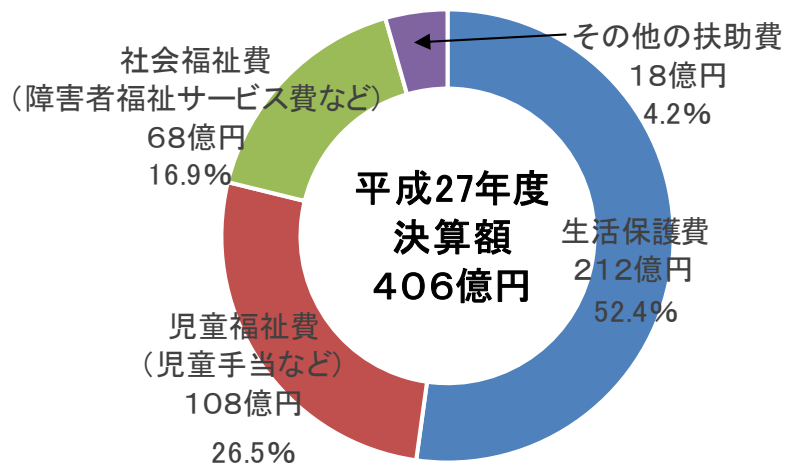
平成27年度の扶助費の決算額は406億円で年々増加しており、前年度の403億円に比べて3億円、0.7%の増となりました。

主な内訳としては、ほぼ半数を占める生活保護費が212億円で全体の52.4%、児童手当などの児童福祉費が108億円で26.5%、障害者福祉サービス費などの社会福祉費が68億円で16.9%となっています。

人口1人当たりの扶助費は、平成27年度で152,052円であり、類似団体平均の102,737円に比べ49,315円多くなっています。

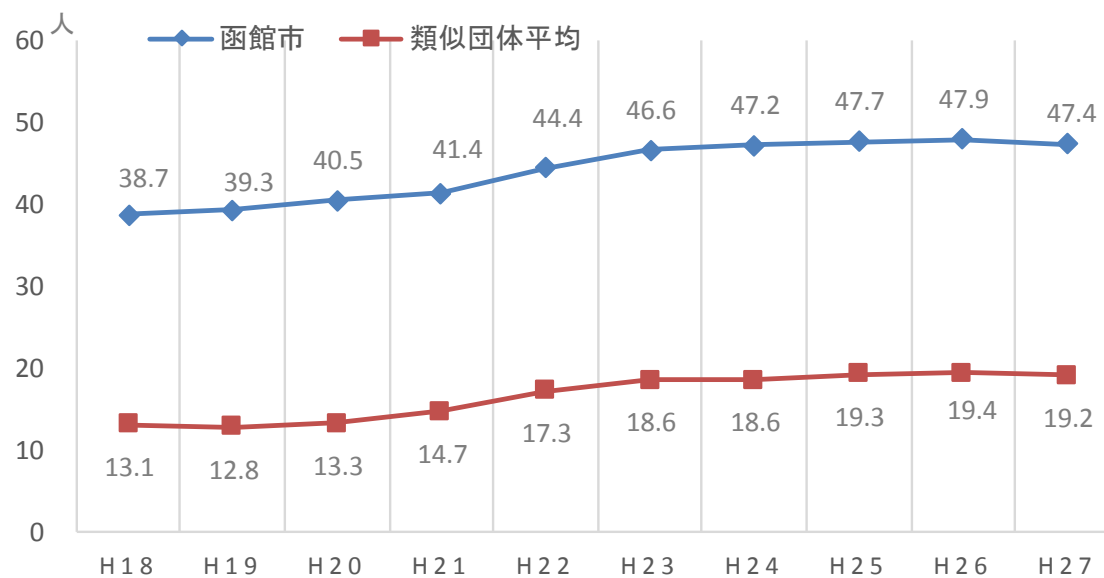
そのうち、生活保護費の状況を見ると、本市の人口千人当たりの生活保護受給者は類似団体平均の2倍以上であり、年々増加の一途をたどっていましたが、平成27年度は社会経済情勢の改善などにより減少に転じています。

平成27年度扶助費決算額の内訳



区分	人口(人)	決算額(億円)	1人当たり(円)
函館市	266,773	406	152,052
類似団体平均	398,216	409	102,737

人口千人当たり生活保護受給者数の推移



(9) 市債（歳入）および公債費（歳出）の状況

平成27年度の市債の決算額は132億円で、前年度の164億円に比べて32億円、19.2%の減となりました。内訳は、函館アリーナの整備などの投資的経費（普通建設事業費）の財源である市債が82億円、財源不足等を補てんする普通交付税の振替分である臨時財政対策債50億円となっており、平成27年度における人口1人当たりの市債額は、67,313円であり、類似団体平均の35,557円に比べ31,756円多くなっています。

また、平成27年度の公債費の決算額は162億円で、借り入れ利率の見直しにより利子の支払いが減ったことなどから、前年度の163億円に比べて1億円、0.9%の減となりました。内訳は、元金が150億円、利子が12億円となっており、平成27年度における人口1人当たりの公債費は、60,624円であり、類似団体平均の39,140円に比べ21,484円多くなっています。

なお、過去に発行した市債の償還が順次終了し、発行額より償還額が上回っているため、市債の残高は減少しています。しかし、平成27年度末時点での人口1人当たりの残高は549,522円と類似団体平均の377,426円に比べ172,096円多くなっています。

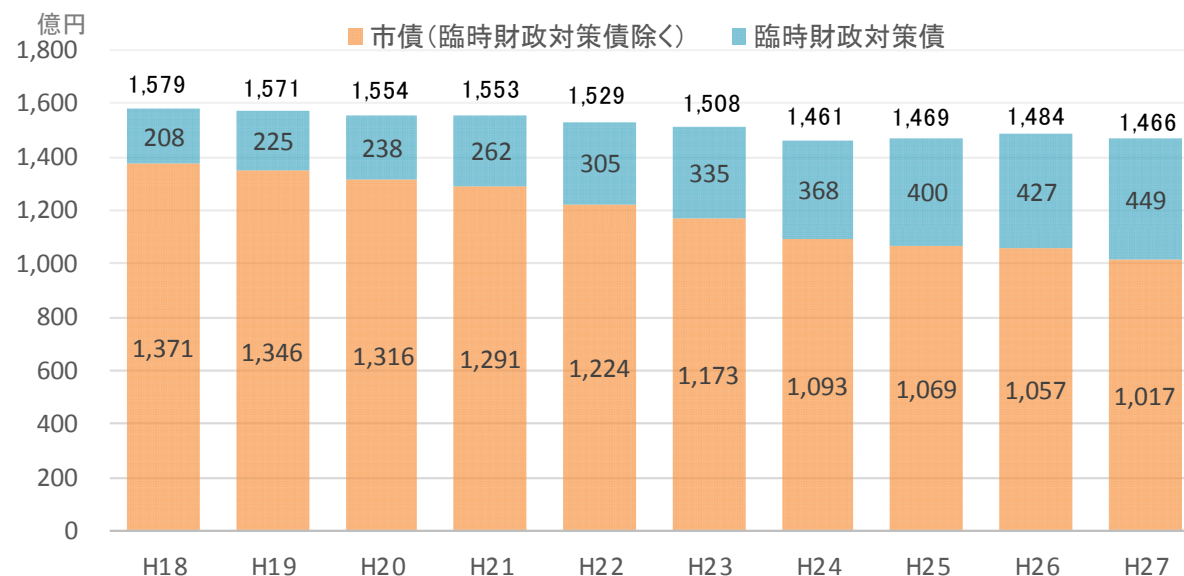
市債（歳入）

区分	人口(人)	決算額(億円)	1人当たり(円)
函館市	266,773	132	67,313
類似団体平均	398,216	142	35,557

公債費（歳出）

区分	人口(人)	決算額(億円)	1人当たり(円)
函館市	266,773	162	60,624
類似団体平均	398,216	156	39,140

普通会計市債残高の推移



(10) 投資的経費の状況（歳出）

平成27年度の投資的経費（普通建設事業費）の決算額は153億円で、函館アリーナの整備費が減少したことなどにより前年度の183億円に比べて30億円、16.5%の減となっています。投資的経費は各年度に実施する事業内容の事業費により大きく変動するものですが、平成27年度における人口1人当たりの投資的経費は、平成27年度で57,282円であり、類似団体平均の51,369円に比べ5,913円多くなっています。

なお、平成27年度に実施した主な事業については、次のとおりです。

区 分	人口(人)	決算額(億円)	1人当たり(円)
函館市	266,773	153	57,282
類似団体平均	398,216	205	51,369

・函館アリーナ整備事業費 [17.3億円]

総事業費約79.9億円 H22 コンペ H23～24 基本設計ほか
H24～25 実施設計 H25～27 建設工事 H27.8月供用開始

・函館フットボールパーク整備事業費 [6.8億円]

総事業費約15億円 H24 基本計画 H25 実施設計, 解体工事
H26～27 建設工事 H27.8月供用開始

・戸井西部総合センター整備事業費 [3.7億円]

総事業費約3.8億円 H26 実施設計 H27 建設工事
H28.4供用開始

・市街地再開発ビル公共施設予定床取得費 [5.8億円]

「はこだてみらい館」, 「はこだてキッズプラザ」整備のための
保留床取得 総額16.4億円 H28.10月供用開始

・函館駅前若松地区市街地再開発事業費 [9.0億円]

総事業費約55億円 H24 事業計画作成, 都市計画決定
H25～26 実施設計, 解体工事 H26～28 建設工事

・函館本町地区優良建築物整備事業費 [1.6億円]

総事業費約50億円 H26 実施設計, 解体工事
H26～28 建設工事

・校舎等耐震改修事業費 [14.7億円]

改修工事23校1園（小学校15校, 中学校8, 幼稚園1園）

・統合校新築事業費（巴中学校） [0.7億円]

H26 基本設計, 地質・測量調査ほか H27 実施設計
H28～29 校舎等新築 H30 統合校開校

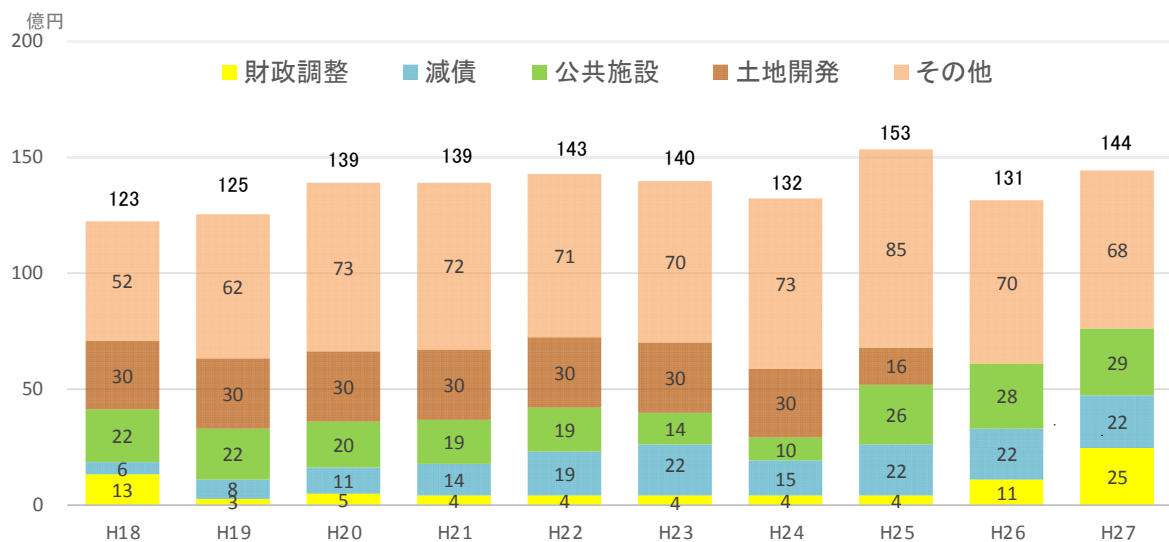
(11) 基金の状況

本市の基金は、16の基金があり、平成27年度末の残高総額は144億円となっています。

そのうち、主な基金としては、年度間の財源の不均衡を調整するための「財政調整基金」と将来の公債費の償還財源を確保するための「減債基金」があり、これらは、いわゆる財源調整のための基金^{※3}です。また、公共施設の整備などの財源とするための「公共施設整備等基金」や合併関係市町村の区域における地域振興等のための「地域振興基金」などがあります。基金の平成27年度末残高の内訳は、財政調整基金が25億円、減債基金が22億円、公共施設整備等基金が29億円、地域振興基金が38億円、その他の基金が30億円となっています。

平成27年度は、平成25、26年度に引き続き、財源調整のための基金（財政調整基金および減債基金）の取り崩しを行わず決算をしました。

基金残高の推移



<平成27年度末基金残高>

①財政調整基金	24.7億円	≒25億円
②減債基金	21.7億円	≒22億円
③公共施設整備等基金	28.7億円	≒29億円
④地域振興基金	38.0億円	
⑤亀田公民館建設基金	0.0億円	
⑥育英基金	0.8億円	
⑦社会福祉施設整備基金	1.8億円	
⑧在宅ふれあい基金	13.2億円	
⑨国際交流基金	1.9億円	
⑩青少年芸術教育奨励基金	0.8億円	
⑪西部地区歴史的町並み基金	3.0億円	
⑫スポーツ振興基金	0.9億円	
⑬障害者福祉基金	3.0億円	
⑭奨学基金	2.5億円	
⑮観光振興基金	2.6億円	
⑯大間原発訴訟基金	0.4億円	
合計	144.0億円	

その他
≒30億円

(12) 財政指標の推移

○ 財政力指数（3ヵ年平均）

地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値です。

この数値が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

本市の財政力指数は、類似団体平均と比べると大幅に低い状況となっております。

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
函館市	0.471	0.479	0.486	0.480	0.462	0.450	0.442	0.447	0.449	0.457
類似団体平均	0.796	0.821	0.842	0.835	0.799	0.770	0.757	0.760	0.775	0.774

○ 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合です。

この比率が低い団体ほど財政構造に弾力性があり、本市の経常収支比率は、類似団体平均と比べると低い状況となっております。

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
函館市	88.5	87.4	87.0	86.9	85.7	87.6	89.1	86.1	86.5	87.2
類似団体平均	88.0	90.8	91.2	92.2	89.5	90.3	90.8	89.9	91.0	89.7

○ 実質公債費比率（3ヵ年平均）

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年の平均値で、借入金（市債）の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標です。

この比率が18%以上の団体は市債の発行に許可が必要となり、25%以上の団体は一部の単独事業に係る市債の発行が制限されます。

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
函館市	10.8	10.0	9.0	8.2	8.2	8.6	8.7	7.9	7.7
類似団体平均	10.7	10.0	10.0	9.7	9.8	8.7	8.1	7.3	7.1

○ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、地方公共団体の一般会計等の借入金（市債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

また、比率が350%以上の団体は財政健全化計画を策定し、その内容に沿った取り組みを実施していく必要があります。

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
函館市	143.5	128.7	130.1	109.6	96.4	79.0	77.0	73.3	67.3
類似団体平均	108.4	103.5	110.5	99.1	87.3	76.2	69.8	64.8	64.1

2 財政用語集

注釈（ページ数）	財政用語	説明
※1（目次）	普通会計	一般会計と特別会計のうち公営事業会計（上下水道等の公営企業会計および国民健康保険事業特別会計等）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。 函館市の普通会計は、一般会計、港湾事業特別会計（準公営企業会計分を除く）、奨学資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の5つの会計が対象となります。
※2（目次）	類似団体	本市を含めた全国の中核市47市（旭川市、青森市など）をまとめて類似団体としています。
※3（P 1, P 11）	財源調整のための基金	年度間の財源の不均衡を調整するための「財政調整基金」と、将来の公債費の償還財源を確保するための「減債基金」があります。
※4（P 1）	実質収支	当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、【歳入歳出差引額（形式的収支）－翌年度に繰り越すべき財源】で算出されます。
※5（P 1）	扶助費	社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障害者等に対して行っている様々な支援に要する経費です。（生活保護や児童手当など）
※6（P 2）	臨時財政対策債	地方の財源不足を補てんするために、普通交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債であり、当該地方債の元利償還金に対しては、後年度の普通交付税で全額措置される仕組みとなっています。
※7（P 3）	投資的経費	支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るもので、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費をいいます。
※8（P 3）	義務的経費	歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、硬直性の高い経費であり、人件費、扶助費（社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障害者等に対して行う支援に要する経費）および公債費をいいます。